

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月7日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 水島 和憲
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 飯田 政士
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京支店 （東京都千代田区神田東松下町41番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	28,765,488	28,569,949	42,767,658
経常利益 (千円)	1,359,579	1,011,807	1,876,526
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	988,129	698,345	1,146,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,113,529	965,628	963,872
純資産額 (千円)	17,614,221	18,185,082	17,468,473
総資産額 (千円)	38,787,618	41,945,611	38,943,240
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.85	21.10	34.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	43.3	44.8

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.39	15.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成28年6月1日付で当社の連結子会社でありました株式会社ホームテリアユーは、同じく当社の連結子会社である植木不動産株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策等を背景に雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費には力強さがなく、米国大統領選挙結果による今後の政策内容の不確実性、為替相場の変動など、先行き不透明な状況が継続しました。

一方、建設産業においては、政府の経済対策による公共投資の下支えや堅調な民間設備投資もあり、首都圏を中心に、総じて堅調に推移しました。

しかしながら人手不足や資機材の値上りなどが原価の上昇を招き、収益性が低下するリスクがありました。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の変化にタイムリーに対処し、生産性の向上を重点施策に掲げ、安全と品質の確保を優先し鋭意事業活動を展開してまいりました結果、前年同期に比べ手持ち工事は増加となりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、285億69百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

損益面につきましては、土木部門の売上高減少に伴い工事利益額も減少し、売上総利益35億36百万円（前年同期比5.8%減）となり、経常利益は10億11百万円（前年同期比25.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億98百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（建設事業）

建設事業におきましては、土木部門の売上が減少したことから、売上高は242億75百万円（前年同期比6.9%減）となり、セグメント利益は4億92百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に偏る傾向がある為、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上増加により、売上高は22億71百万円（前年同期比200.4%増）、セグメント利益は2億34百万円（前年同期比113.9%増）となりました。

（建材製造販売事業）

建材製造販売事業におきましては、販売量の増加により、売上高は4億69百万円（前年同期比1.2%増）となり、セグメント利益は2億17百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

（その他）

その他の事業におきましては、ソフトウェアの開発及び販売事業の売上増加等により、売上高は15億53百万円（前年同期比6.4%増）となり、セグメント利益は96百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	34,367,644	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	34,367,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	34,367,644	-	5,315,671	-	5,359,413

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,263,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,905,000	32,905	-
単元未満株式	普通株式 199,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	32,905	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	1,263,000	-	1,263,000	3.67
計	-	1,263,000	-	1,263,000	3.67

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は1,265,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,611,079	2,732,157
受取手形・完成工事未収入金等	11,790,218	2 10,876,096
販売用不動産	243,817	185,648
商品	3,536	3,536
未成工事支出金等	3,407,395	9,001,281
材料貯蔵品	61,488	60,625
その他	1,284,842	2,513,208
貸倒引当金	14,746	18,139
流動資産合計	22,387,632	25,354,415
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,258,059	5,038,778
土地	7,693,667	7,688,944
その他(純額)	1,127,963	1,103,551
有形固定資産合計	14,079,691	13,831,274
無形固定資産	163,985	177,347
投資その他の資産		
その他	2,465,750	2,734,713
貸倒引当金	153,820	152,138
投資その他の資産合計	2,311,930	2,582,574
固定資産合計	16,555,607	16,591,196
資産合計	38,943,240	41,945,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,219,404	10,178,398
短期借入金	4,612,040	3,731,200
未払法人税等	360,746	362,685
未成工事受入金	1,235,489	3,235,498
引当金		
賞与引当金	819,488	230,938
役員賞与引当金	33,854	-
完成工事補償引当金	63,533	65,080
工事損失引当金	5,467	8,588
その他	1,327,990	829,189
流動負債合計	16,678,015	18,641,579
固定負債		
長期借入金	704,810	1,278,900
引当金		
役員退職慰労引当金	171,629	164,769
債務保証損失引当金	111,939	106,070
退職給付に係る負債	1,738,419	1,644,172
資産除去債務	40,833	41,300
その他	2,029,119	1,883,737
固定負債合計	4,796,751	5,118,950
負債合計	21,474,767	23,760,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	7,200,323	7,650,405
自己株式	161,568	162,297
株主資本合計	17,713,838	18,163,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,618	426,639
土地再評価差額金	279,607	279,634
退職給付に係る調整累計額	195,816	168,014
その他の包括利益累計額合計	278,805	21,008
非支配株主持分	33,439	42,898
純資産合計	17,468,473	18,185,082
負債純資産合計	38,943,240	41,945,611

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	28,765,488	28,569,949
売上原価	25,011,750	25,033,700
売上総利益	3,753,737	3,536,248
販売費及び一般管理費	2,446,624	2,556,845
営業利益	1,307,113	979,402
営業外収益		
受取利息	1,249	845
受取配当金	34,039	33,565
受取手数料	6,200	3,850
その他	43,866	25,212
営業外収益合計	85,355	63,473
営業外費用		
支払利息	32,150	29,306
その他	739	1,762
営業外費用合計	32,890	31,068
経常利益	1,359,579	1,011,807
特別利益		
固定資産売却益	523	1,772
投資有価証券売却益	93,477	6,164
ゴルフ会員権売却益	-	4,250
特別利益合計	94,001	12,187
特別損失		
固定資産売却損	3	6
固定資産除却損	9,694	6,488
投資有価証券売却損	96	328
減損損失	35,268	5,638
特別損失合計	45,062	12,460
税金等調整前四半期純利益	1,408,517	1,011,534
法人税等	407,105	303,729
四半期純利益	1,001,412	707,804
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,283	9,459
親会社株主に帰属する四半期純利益	988,129	698,345

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,001,412	707,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,828	230,021
退職給付に係る調整額	14,707	27,801
土地再評価差額金	18,418	-
その他の包括利益合計	112,117	257,823
四半期包括利益	1,113,529	965,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,100,246	956,169
非支配株主に係る四半期包括利益	13,283	9,459

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成28年6月1日付で当社の連結子会社でありました株式会社ホームテリアユーは、同じく当社の連結子会社である植木不動産株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
(株)ホテル小柳	139,735千円	(株)ホテル小柳	138,189千円
(株)平間環境	33,337	(株)平間環境	28,338
計	173,073	計	166,527

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	15,156千円

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	444,206千円	495,184千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	198,648	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	248,290	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	26,085,600	756,056	463,770	27,305,426	1,460,061	28,765,488	-	28,765,488
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	376,814	58,650	8,512	443,977	82,785	526,763	526,763	-
計	26,462,414	814,706	472,282	27,749,404	1,542,847	29,292,251	526,763	28,765,488
セグメント利益	955,814	109,425	201,075	1,266,315	96,400	1,362,715	55,601	1,307,113

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 55,601千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	24,275,738	2,271,525	469,179	27,016,443	1,553,505	28,569,949	-	28,569,949
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,370,498	57,355	8,046	2,435,899	79,891	2,515,791	2,515,791	-
計	26,646,237	2,328,880	477,225	29,452,343	1,633,397	31,085,741	2,515,791	28,569,949
セグメント利益	492,026	234,027	217,931	943,985	96,105	1,040,091	60,688	979,402

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 60,688千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益	29円85銭	21円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	988,129	698,345
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	988,129	698,345
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,106	33,103

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月7日

株式会社 植 木 組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。